

行政視察報告

(地域振興委員会)

<視察目的>

- 有害鳥獣による農作物被害が深刻化する中、安来市においてもイノシシ等の捕獲が進められている。捕獲したイノシシの肉の一部は市内で加工、販売が行われており、品質も全国コンテストで賞をとるレベルであるが、なかなか需要が伸びない状況であることから、ジビエを推進している山口県下関市の取り組みを有害鳥獣被害対策と併せて伺う。
- 平成 29 年に開催された第 11 回全国和牛能力共進会において、安来市の出品牛は優等賞 6 席という結果であった。今後、成績を上げていくためにはどうすればよいか、今回好成績をあげた大分県の中で、和牛の育種改良を進めてこられた和牛登録協会大分県支部と、その大分県内での予選を勝ち抜き、多くの牛を出品した玖珠町、それぞれの取り組みを伺う。
- 安来の特産品のひとつとして「島田のタケノコ」があるが、近年その島田地区において、荒廃竹林の増加が問題となっている。林野率 70%を超す安来市において、竹の繁茂は島田地区にとどまらない全市的な問題でもあることから、タケノコ生産量日本一の福岡県の中で、タケノコ生産と並行して荒廃竹林対策に力を入れている八女市にその取り組みを伺う。

<視察概要一覧>

視察月日	視察先	視察施設	視察内容
7/2	山口県下関市	みのりの丘 ジビエセンター	ジビエ有効活用推進事業について
7/3	(公社) 全国和牛登録協会 大分県支部 大分県玖珠郡玖珠町	玖珠町役場	第 11 回全国和牛能力共進会への 取り組みについて
7/3	福岡県八女市	八女市役所	竹・バイオマス事業について

<視察概要報告>

1. 山口県下関市

◆市 勢

- *市制施行 平成 17 年 2 月 13 日
- *人 口 264,810 人(H30.5.31)
- *世 帯 数 130,526 世帯
- *面 積 716.1 km²

◆対応者

下関市 農林整備課 有害鳥獣対策室

◆場 所

みのりの丘ジビエセンター

◆概 要

○ジビエ有効活用推進事業について

《説明概要》

- ・ジビエを取り巻く環境（有害獣による被害と駆除の状況）
- ・ジビエセンターの概要
- ・有害獣処理施設としての効果や課題

◆質 疑（抜粋）

Q. 肉の買取り価格は定額か。

A. 肉質により値段が変わる。肉の処理が終わった後に食肉利用できた重量により最終価格を決定。銃弾の当たり所が悪く、食肉利用できなかった場合は 0 円ということもある。

Q. 施設に持ち込む際の下処理は。

A. 血抜きだけを行って、捕獲から 1 時間以内に施設に持ち込むように取り決めしている。

Q. ジビエ推進により捕獲意欲の向上につながったか。

A. 肉の買取価格もわずかであり、ジビエ推進が直接意欲向上に影響しているかどうか判断は難しい。狩猟期の捕獲数増加につながっているようなデータもない。処理施設自体は狩猟者の負担軽減、それによる意欲向上には役立っている。

Q. 平成 25 年度からイノシシの被害額が減少しているがその要因は。

A. シカやサルと比べて防護柵や罠での対策がしやすいこと、また猟師の話だと生息数も減っているとのことなので、その 2 点が要因ではないかと考えている。

Q. サルの被害も大きいとのことだがその対策は。

A. 大型捕獲柵を導入。群れ全体を捕獲でき、効果が大きい。

Q. ジビエセンターの施設整備時に活用された補助金は。

A. 鳥獣被害防止総合対策交付金事業により補助を受けた。

- Q. 施設で引き取りできなかった個体はどうするのか。
 A. 持込者に持って帰ってもらい、個別に埋設処理。
- Q. 買取り対象の個体も捕獲奨励金等の補助の対象になるのか。
 A. 補助対象としており、補助に必要な手続きを行った後、施設に持込み。
- Q. 施設に向かう途中に耕作放棄地を多く見かけたが、鳥獣被害が原因で放棄されたのか。
 A. 鳥獣被害もあるかもしれないが、基本的には後継者不足が主な原因。
- Q. 狩猟者（銃、罠）の人数は高齢化等により減少しているか。
 A. 基本的には平行線で推移しており、減少傾向にはない。

◆ 考 察

【中村】

近年、野生鳥獣による農作物被害は、毎年約 200 億円で推移、地域への大きな問題である。精肉業の会社との連携により、下関市は平成 25 年 4 月に有害獣の解体処理施設「みのりの丘ジビエセンター」を建設し捕獲されたイノシシ・シカをジビエとして有効活用した取り組みは、もったいないの心で普及啓発、販売に結びつけられていた。

イノシシ肉の販売は限界があり、シカ肉に焦点を絞って、捕獲後 1 時間以内に施設に持ち込む取り決めあり。捕獲者確保には、猟銃免許講習会に交通費の助成している。

年間 1,400 頭、買い取り価格は 1 kg 300 円と 100 円で季節により問題あり。

他には、サル対策に頭を悩ませており、大型柵を 6 基設置し対応していた。

【金山】

下関市北部中山間地域ジビエ有効活用拠点施設 2013 年 4 月に開所、総事業費 56,148 千円、鳥獣被害防止総合対策交付金事業（国庫補助事業）補助率 55/100、平成 29 年野生獣（イノシシ、シカ、サル）による被害額は 150,000 千円と伺った。

有害獣による農作物等の被害軽減対策に取り組む際の捕獲意欲の向上を図るとともに埋設処分等の負担軽減を目的として「みのりの丘ジビエセンター」が開設された。

この施設では有害獣として駆除したイノシシ、シカの肉をジビエと称して食用肉に処理、販売することで下関市の地域資源として有効活用をされていた。

現状では施設の設置が被害防止にとつながっているとは言い切れる状況にはないが、地域振興に向けたジビエの加工販売のあり方、また地域ぐるみで有害獣被害軽減対策に取り組むための地域しくみづくり、捕獲体制を支援するための処理施設の整備は参考となった。



【永田】

ジビエセンター設置から新商品化までの道のりの説明を受けた。

下関市は、野生獣による被害額（イノシシ、シカ、サル）も大きいのに、特に県のシカ対策は、以下のとおりであった。

- ・S30年頃 絶滅のおそれ
(豊田町付近に50頭程度生息)
- ・S37年 シカ捕獲禁止
- ・S40年 わな架設禁止
- ・S48年 有害獣としての捕獲開始
- ・H19年 捕獲檻、捕獲柵の解禁



県がシカを守ってきたことと、長年わな架設禁止区域であったため、有害獣は猟友会の猟銃による捕獲で対応するものという住民の思い込みが強く、鳥獣害に強い集落を作るために重要な「農家が自身の農地を守るために自身でわな免許を取得し、わなを設置する」という認識がなかった。

平成27年度の調査によるとシカ23,000頭くらいの生息状況になり、特にシカは繁殖率も非常に高いため、平成29年度のイノシシの倍くらいの被害額の推移であり、ジビエセンターの建設のきっかけとなり、平成20年8月25日ジビエセンター設置計画、平成25年4月供用開始までに多くの難題を乗り越え、業務委託により、有害獣による農林作物等の被害軽減対策に取り組む際の負担軽減及び意欲向上を図ることを目的に、有害獣の肉を処理して地域資源として活用できる今日となっている。

安来市の野生獣の実績を見ると平成29年度はイノシシ600頭、シカ1頭で、下関市はサル149頭、イノシシ725頭、シカ1,467頭と、まだ野生獣は少ないが、今後の中山間地の人口動態を考えれば、この視察は有意義であったと思う。

このたびの西日本豪雨により島根県内にもある食肉処理施設を持つ美郷町は、江の川増水で施設が浸水したと7月14日付の新聞に記載があったが、施設の設置場所には十分な配慮が必要である。

【石倉】

ジビエを取り巻く環境から料理の事例まで詳細な説明を受けた。

有害鳥獣対策が先行する訳で、防止柵事業の補助、イノシシ等捕獲奨励事業はシッポを市の職員が確認するとのことであるが、国の補助金を受ける場合は国の制度によるとのことである。なお、ジビエとのバランスからイノシシの捕獲檻の補助(8万円/基)は平成30年度までと説明があった。

サルによる被害は甚大であり、一度に40匹程捕獲したこともあった。全て埋葬すること。



ジビエ処理施設は、直接有害獣対策の効果はないが、捕獲者の負担軽減、意欲向上の効果はあるとのこと。

現在、下関市はハンター約 90 人、罾約 100 人で、猟友会の協力により運営されている。

シカは市の北部のみに生息し、繁殖力が高く対策はまったくないとのこと。

議会では、有害鳥獣対策関連の質問は必ずあるとのことであった。

安来市の現状を分析し、対策を検討することが求められると思う。

【岩崎】

基本計画に地域における有害獣被害を軽減する仕組みの一環として、ジビエセンターの建設があり、流行に乗ったジビエ振興や6次産業化といった観点が薄く身の丈に合った事業規模で展開している点が、行政として見習うべき冷静な判断であると大変参考となった。

また、事前の市場調査や先進地視察、ジビエの栄養素や肝炎ウイルス感染調査も行われ事前準備も怠りなく行われている点も見逃せない。

更に、指定管理者が食肉を扱う諸資格や販路が確立できている食肉加工業者となったことで黒字経営が維持されており、有害獣対策に直接的な効果は薄いものの、ジビエの普及に役立っていると感じた。

【岡本】

下関市の北部中山間地域はイノシシもあるが、特にシカによる獣害が顕著ということで、それらの捕獲後処理と加工販売、有害獣被害軽減対策機能を向上するために、ジビエセンターを市長の強い思いがある中で設置がなされ、平成25年4月供用開始となった。

処理実績は平成29年度でシカは612頭（全捕獲数の約1/3）、イノシシで107頭（全捕獲数の1/6）とのこと、全てを処理できているわけではないが、ハンターの方々の捕獲後処理における負担軽減にはなっているとのこと。しかしながら、ジビエセンターが有害鳥獣被害防止に繋がっているかは、なかなか説明が難しいのではないかとのこと。イノシシの害については、近年では捕獲及び防護柵等の普及により害が減少傾向であるとのこと。

ジビエ料理としての普及については、肉が高額となるため市内での普及は難しいが、高級料理店での引き合いもあるため品不足になっている。特にシカについては更なる需要が見込まれるとのこと。

上記のような内容を勘案し、安来市にあてはめるとするならば、シカによる害はほとんど無いため、イノシシのジビエとしての活用ということになるが、全国的なイノシシ肉としての需要は飽和に近いということで、衛生上の部分をクリアし、商品化することはなか

なか難しいのではないかと感じた。したがって、被害防止策や捕獲奨励、捕獲者の増加のための施策拡充が現実的ではないかと思う。

2. 大分県玖珠郡玖珠町

◆町 勢

*人 口 15,418 人(H30.5.31)

*世 帯 数 6,570 世帯

*面 積 286.4 km²

◆対応者

玖珠町長

玖珠町 農林業振興課 畜産係

公益社団法人 全国和牛登録協会 大分県支部

◆場 所

玖珠町役場会議室

◆概 要

○第 11 回全国和牛能力共進会への取り組みについて

《説明概要》

- ・大分県の取り組みについて
- ・玖珠町の取り組みについて

◆質 疑 (抜粋)

Q. 獣医師の確保は。

A. 共済組合と開業獣医を合わせて大動物獣医 5~6 名が対応している。巡回メンバーには県の家畜保健衛生所の職員(獣医)も入っている。

Q. 畜産農家の職員が長く担当しているが人事上の配慮はあったのか。

A. 結果的に在籍が長くなったが、後継を育てて人事ローテーションを行わなければならないと考えている。

Q. 共進会の推進協議会の中での JA の役割は。

A. 技術指導員による現場対応が主となっている。

Q. 畜産農家の後継者確保は。

A. 現在は市場価格が良いので、畜産農家の孫の世代(中学生くらい)が後を継ぐことを検討しているという話は聞く。今後の市場動向にもよると思うが、町としても後押しはしたいと考えている。

Q. 共進会での好成績を受けて、若い世代の農業高校への進学意欲は高まったか。

A. 現在、畜産部門のある学校がない。しかし、県内で農業単独校化を検討している高校があり、将来的に畜産も対応できるようになる可能性がある。

Q. 分娩間隔が県平均 408 日で今後日本一を目指すとの事だが、現在の日本一は。

A. 岐阜県の 380 日台が最高。分娩間隔は経営安定に関係する。一度発情を見逃すと次は 21 日後になり、コスト的に 7~8 万円のマイナスになると言われている。

Q. 授精師はどれくらいいるのか。

A. JA の担当 5 人中 4 人が授精師。民間にも多数おり、自分の牛には自分で授精させるという人も含めれば 3~40 人はいる。

Q. 性判別精液は以前から導入されているのか。

A. 効率的な造成のため前回の全共後に導入。性判別精液の製造は家畜改良事業団しか対応しておらず、全国的にニーズが高まったことから、今後も対応してもらえるかは未定。

Q. 性判別精液の精度は。

A. 約 90%。ただ、受胎率が少し落ちる傾向にある。

Q. 堆肥の処理方法は。

A. 小規模農家は個別に処理しているが、規模が大きくなると町だけでは対応できないので、広域で処理していくよう県と話を進めている。



◆ 考 察

【中村】

第 11 回全国和牛能力共進会に於いて、種牛の部、肉牛の部のすべてが優等賞に入賞し、総合成績 3 位の成績の取り組みについて視察した。平成 26 年度から母牛選定・授精の指導のため、協力農家への助成が行われ、精液代、授精料、などに助成を実施。

また、肉牛区の効率的に雄牛を造成するため、性判別精液の製造を家畜改良事業団の協力を得て取り組んでいた。また、玖珠郡和牛育種組合は玖珠町・九重町の農家代表、関係機関で構成され、組合に於いて 40 本製造し費用は両町で折半し助成が印象的。

授精協力費：2,000 円、月 1 回の指導巡回、運賃助成：10,000 円、審査会の運賃助成：15,000 円等々、県・町あげての支援体制には感心した。また、分娩間隔県平均の日本一へ向けて取り組みたいとの意気込みに感嘆した。

安来市に於いても、平成 34 年鹿児島全共向けて安来市全共・全ホル出品対策協議会設立総会が開催された。島根県とタイアップして視察内容を安来市での対策に生かしていきたい。

【金山】

玖珠グルメ豊後牛、全国的評価を受ける。平成 29 年全国和牛能力共進会において、種牛の部、第 4 区にて豊肥和牛育種組合が出品した牛群 4 頭が日本一となる内閣総理大臣賞、特別賞を受賞、総合成績 3 位に輝いた。

玖珠町の取り組み

H26 全共対象牛造成のための母牛選定、授精の指導

計画的に雌牛を造成するため協力農家へ助成

効率的に雄牛を造成するため性判別精液の製造

H27 全共対象牛選定のための指導巡回

H28 全共対象牛選定のための指導巡回

全共対象牛選定のための審査会

H29 全共対象牛選定のための審査会

大分県西地区予選会、最終予選会、全共までの最終調整、宮城全共開催

玖珠町は一般職 3 名で対応されている。やはり最終は「人」か。農林業振興課畜産係職員の方の豊後牛に対する愛着、意気込み、熱意を感じた。

【永田】

町長をはじめ多くの方より説明を受けた。

はじめに県の第 11 回全国和牛能力共進会推進協議会体制より第 11 回全国和牛能力共進会、会期平成 29 年 9 月 7 日～9 月 11 日、会場、宮城県仙台市、出品頭数、種牛 334 頭、肉牛 183 頭、合計 517 頭、過去最大出品頭数に対して、大分県の取り組みにより説明を受けて、県は第 11 回全国和牛能力共進会推進協議会組織を立ち上げ、町は第 11 回和牛能力共進会玖珠町推進協議会を立ち上げ、結果は当町より第 5 区（繁殖雌群）3 頭が優等 3 席、第 7 区（総合評価群）種牛 3 頭が優等 3 席、第 7 区（総合評価群）肉牛が 1 頭、優等 3 席、第 8 区 1 頭優等 5 席、第 9 区（去勢、肥育牛）1 頭は優等 8 席、1 頭は優等 19 席となるなど和牛の改良増殖と生産技術の向上に努め、上位入賞により畜産農家の生産意欲を喚起させ経営の安定を図る目的に寄与できたとの説明だった。

上位入賞は「おおい豊後牛」のブランド力を強化するためには、県、町の財政面からの取り組みも重要であり、各補助金に対しても充実していた。

島根県あるいは安来市においても第 11 回全国和牛能力共進会に第 4 区（系統雌牛群）に出品されましたが、結果は悪い状況であった。

島根和牛のブランド向上や産地活性化には、先を見据えた取り組みが必要であるが、島根県がまとめた 2018 年 2 月現在の県内の肉用牛の飼育頭数は、前年より 995 頭多い 3 万 247 頭で 2009 年以来 9 年ぶりの増加となったが、大規模農家が肥育、繁殖牛ともけん引した一方で、全体の農家戸数は 925 戸で 2008 年の 1,815 戸から 10 年間で半減、5 頭以下の小規模農家が多い上、過半数が 70 歳以上の高齢農家という状況で離農による減少が止

まらないとの報告だった。今後5年後、10年後の取り組みに向けて、どのように政策を行うのか重要な時でもある。

ちなみに、平成29年度安来市の畜産振興対策事業補助金4,990,000円であった。

【石倉】

第9回、第10回大会を検証し、ブランド牛を求め、全共で勝利することがテーマとなっていた。各々の取り組みも目的を明確にし、結果を求められていた。(第4区で47年ぶりの「内閣総理大臣賞」は結果が出ていた。)

推進協議会の体制の中で、指導班の適切な対応が評価されていた。

玖珠町の取り組みは、平成26年度から本番の平成29年度まで町独自で補助をし、畜産農家、全共支援を続けられていた。大分県内の家畜市場が2箇所あり、その一つが玖珠町にあることが身近な支えにつながっているのではと思った。

全共への玖珠町推進協議会委員名簿を見ると、JAの畜産課長が名を連ね、行政、JA、育種組合、肉用牛部会、さらに上部機関も技術指導員、顧問に据えて、戦略が練られていたと伺えた。

第12回への課題も確認されており、「おおいた豊後牛」再生の挑戦は続くと感じられた。

【岩崎】

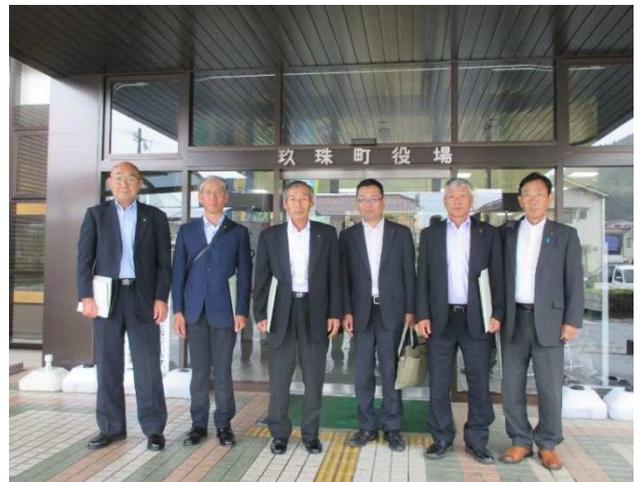
チーム大分のテーマを「奪冠」とし、生産者、行政、共済組合、登録協会、農業高校等が連携。5年後、10年後を見据えたストーリーを創ることが重要であるとの認識を共有し、地域を挙げて肉用牛生産に前向きに取り組む姿勢が見て取れた。

また、獣医師、授精師ともに不足はなく適切な個体管理ができる環境にあり、町の担当者も和牛生産農家で、担当期間が9年目を迎えるベテラン。従来の役所人事ではあまり例のない長期にわたる配置となっているが、市民や産業振興に必要なスペシャリストを育成するためには本市も参考とすべき点であると認識した。町長も農業に明るく、課題はあるものの我が町は農林業が基幹産業であり、しっかりと支えていくとの意志を強く感じることできた熱意ある視察先であった。

【岡本】

平成29年開催の宮城全国和牛能力共進会において、種牛の部で総理大臣賞を受賞された大分県の取り組みについて伺った。

取り組み自体はそれほど独自と思われるものは無い印象で、島根県でも実施されている取り組みを地道にかつこまめにやって来られた結果の受賞という印象であった。しかしながら母牛の数も我々が伺った玖珠町だけでも約1500頭ということで、圧倒的に選抜するための環境が整っているこ



とが挙げられる。また、それだけ行政による支援もなされており、安来市と同列には比べられない環境であることは如実であり、そもそもの在り方について、県全体としても考えなければ、しまね和牛の復活は難しいのではないかと感じた。

3. 福岡県八女市

◆市 勢

- *市制施行 昭和 29 年 4 月 1 日
- *人 口 64,173 人(H30.5.31)
- *世 帯 数 24,792 世帯
- *面 積 482.5 km²

◆対応者

八女市議会事務局

◆場 所

八女市役所立花庁舎会議室

◆概 要

議会事務局より、台風7号接近に伴い八女市内で避難所の開設がはじまり、担当職員が現場対応に当たっていることから急遽視察対応ができなくなった旨、説明を受ける。
やむを得ず資料の受領のみとなった。

